

# 有価証券報告書の訂正報告書

## 2024年度

（第101期 自2024年4月1日  
至2025年3月31日）

中部電力株式会社

第101期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 有価証券報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書及び金融商品取引法第24条の4の2第4項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2026年5月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

中部電力株式会社

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月15日

【事業年度】 第101期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 林 欣 吾

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部連結決算グループ長 藤 田 竜 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号  
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 溝 田 哲 平

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年6月25日に提出いたしました第101期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(4) 役員の報酬等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第4 【提出会社の状況】

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (4) 【役員の報酬等】

(省略)

(訂正前)

②2024年度の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する事項

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	業績連動賞与	株式報酬	
社内取締役 (監査等委員である 取締役を除く。)	402	205	103	93	6
監査等委員である 社内取締役	63	58	—	5	2
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	—	—	2
社外役員	112	107	—	5	9

(注) 1 上記の報酬の額には、第100期定時株主総会の終結の時をもって退任した社内取締役2名、監査役(社外監査役を除く。)1名及び社外役員2名に対する報酬の額が含まれている。

2 上記の業績連動賞与の対象となる員数は4名、株式報酬の対象となる員数は13名である。

3 業績連動賞与は、当社グループの業績向上への適切なインセンティブとして機能するよう、経営目標である連結経常利益(燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれ影響を除いた額をいう。以下、「②」において同じ。)を指標としている。その目標は1,900億円(2024年4月の業績見通し値)であり、2024年度の実績は2,640億円程度であった。上記指標に加えて、当社の重点施策である戦略的投資領域の取り組みの評価及びESGに関する評価とともに、会長及び社長においては、連結当期純利益を、その他の社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)においては、各担当部門及び各取締役個人の業績などを勘案し、決定している。

4 株式報酬は、中長期的な業績と企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能する仕組みとし、役位に応じて定まる固定ポイント及び業績に連動するポイントで構成している。これらのポイントは、事業年度ごとに付与する。ただし、業績に連動するポイントは、4事業年度ごとに確定することとしており、経営目標である2025年度終了時の連結経常利益、当社の中長期的な重点施策であるCO<sub>2</sub>排出量(GXリーグに登録した2025年度目標)の達成度合い及び経営目標期間のTSR(株主総利回り)の評価を踏まえ確定する。

上記の株式報酬の総額は、2024年度に取締役が付与するポイントに対する費用計上額である。

イ アのうち報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬等の額は次のとおりである。

氏名	役員区分・役位	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			月例報酬	業績連動賞与	株式報酬
勝野 哲	代表取締役会長	108	59	25	22
林 欣吾	代表取締役社長・社長執行役員	118	55	33	30

(省略)

(訂正後)

②2024年度の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する事項

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	業績連動賞与	株式報酬	
社内取締役 (監査等委員である 取締役を除く。)	412	205	103	102	6
監査等委員である 社内取締役	63	58	—	5	2
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	—	—	2
社外役員	112	107	—	5	9

(注) 1 上記の報酬の額には、第100期定時株主総会の終結の時をもって退任した社内取締役2名、監査役(社外監査役を除く。)1名及び社外役員2名に対する報酬の額が含まれている。

2 上記の業績連動賞与の対象となる員数は4名、株式報酬の対象となる員数は13名である。

3 業績連動賞与は、当社グループの業績向上への適切なインセンティブとして機能するよう、経営目標である連結経常利益(燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれ影響を除いた額をいう。以下、「②」において同じ。)を指標としている。その目標は1,900億円(2024年4月の業績見通し値)であり、2024年度の実績は2,640億円程度であった。上記指標に加えて、当社の重点施策である戦略的投資領域の取り組みの評価及びESGに関する評価とともに、会長及び社長においては、連結当期純利益を、その他の社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)においては、各担当部門及び各取締役個人の業績などを勘案し、決定している。

4 株式報酬は、中長期的な業績と企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能する仕組みとし、役位に応じて定まる固定ポイント及び業績に連動するポイントで構成している。これらのポイントは、事業年度ごとに付与する。ただし、業績に連動するポイントは、4事業年度ごとに確定することとしており、経営目標である2025年度終了時の連結経常利益、当社の中長期的な重点施策であるCO<sub>2</sub>排出量(GXリーグに登録した2025年度目標)の達成度合い及び経営目標期間のTSR(株主総利回り)の評価を踏まえ確定する。

上記の株式報酬の総額は、2024年度に取締役等に付与するポイントに対する費用計上額並びに信託を通じて当社株式を追加取得したことに伴い1株当たりの平均帳簿価額が上昇したことにより2022年度及び2023年度に取締役等に付与したポイントに対して追加計上した費用の合計額である。

イ アのうち報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬等の額は次のとおりである。

氏名	役員区分・役位	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			月例報酬	業績連動賞与	株式報酬
勝野 哲	代表取締役会長	110	59	25	25
林 欣吾	代表取締役社長・社長執行役員	121	55	33	32

(省略)

---

確 認 書

---

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第4項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2026年5月15日

**【会社名】** 中部電力株式会社

**【英訳名】** Chubu Electric Power Company, Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 社長執行役員 林 欣 吾

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役 専務執行役員 速 水 敏 浩

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区東新町1番地

**【縦覧に供する場所】** 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員林欣吾及び代表取締役専務執行役員速水敏浩は、当社の第101期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。